

有価証券報告書

第8期 (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4) ライツプランの内容	30
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	31
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第8期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 恭史
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	507,718	495,746	433,390	483,620	477,451
経常利益	〃	38,510	27,948	27,058	34,167	29,730
当期純利益	〃	21,930	16,533	15,748	12,736	21,200
包括利益	〃	—	—	—	△449	16,222
純資産額	〃	217,813	194,250	212,396	207,416	219,611
総資産額	〃	547,237	534,350	617,215	617,676	607,024
1株当たり純資産額	円	506.02	452.67	497.92	481.71	506.02
1株当たり当期純利益金額	〃	54.48	41.21	39.39	31.86	53.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.2	33.9	32.3	31.2	33.1
自己資本利益率	〃	10.8	8.6	8.3	6.5	10.8
株価収益率	倍	14.65	15.55	23.20	21.75	10.95
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,674	51,912	40,730	65,897	45,986
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△40,330	△70,100	△103,697	△44,834	△32,748
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	3,597	33,960	56,048	△3,343	△23,536
現金及び現金同等物の期 末残高	〃	12,709	28,776	23,723	43,877	33,275
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	8,741 (1,420)	9,074 (1,524)	9,631 (1,325)	10,269 (1,624)	11,588 (1,538)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	272,576	267,047	224,742	242,320	228,471
経常利益	"	21,839	14,672	15,899	23,985	17,353
当期純利益	"	13,736	8,274	10,595	8,381	11,487
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	178,161	170,207	183,655	182,865	185,637
総資産額	"	375,931	375,745	423,934	441,457	416,077
1株当たり純資産額	円	442.48	425.48	459.20	457.28	467.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	"	34.11	20.62	26.49	20.96	28.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	47.4	45.3	43.3	41.4	44.6
自己資本利益率	"	7.6	4.8	6.0	4.6	6.2
株価収益率	倍	23.39	31.09	34.50	33.06	20.22
配当性向	%	35.2	58.2	45.3	57.3	41.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,461 (184)	1,447 (200)	1,415 (193)	1,411 (189)	1,393 (170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

平成19年10月 液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。

平成19年11月 エア・ウオーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。

平成20年5月 中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。

平成20年7月 サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。

平成21年4月 マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガズ社を買収。

平成22年4月 マチソン・トライガス社を通じて米国最大のアセチレン製造・卸売会社ウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インクの全株式を取得。

平成23年1月 韓国P S K社とMOCVD装置を製造・販売する合弁会社T N S K Corporationを設立。

平成23年6月 国内で、セレン化水素およびモノシランの製造開始。

平成24年2月 100%子会社のTaiyo Nippon Sanso Singapore社を通じてLeeden Limitedの株式公開買付を行い子会社化。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月 大陽酸素株式会社を設立。

昭和28年8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。

昭和35年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。

昭和37年10月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。

昭和37年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。

昭和38年5月 大阪市浪速区に大阪営業所を設置。

昭和39年3月 北九州市に九州営業所を設置。

昭和39年5月 広島市に広島営業所を設置。

昭和41年4月 東京都中央区に東京営業所を設置。

昭和43年8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。

昭和43年9月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティーエムエアー）を設立。

昭和44年4月 愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。

昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。

昭和50年5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。

昭和53年9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。

昭和57年2月 株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。

昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。

昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。

平成2年2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。

平成4年3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。

平成7年4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。

平成10年9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社（現 サーンテック株式会社）の株式を取得。

平成12年9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。

平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社187社、関連会社119社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「産業ガス」「エレクトロニクス」の両関連事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

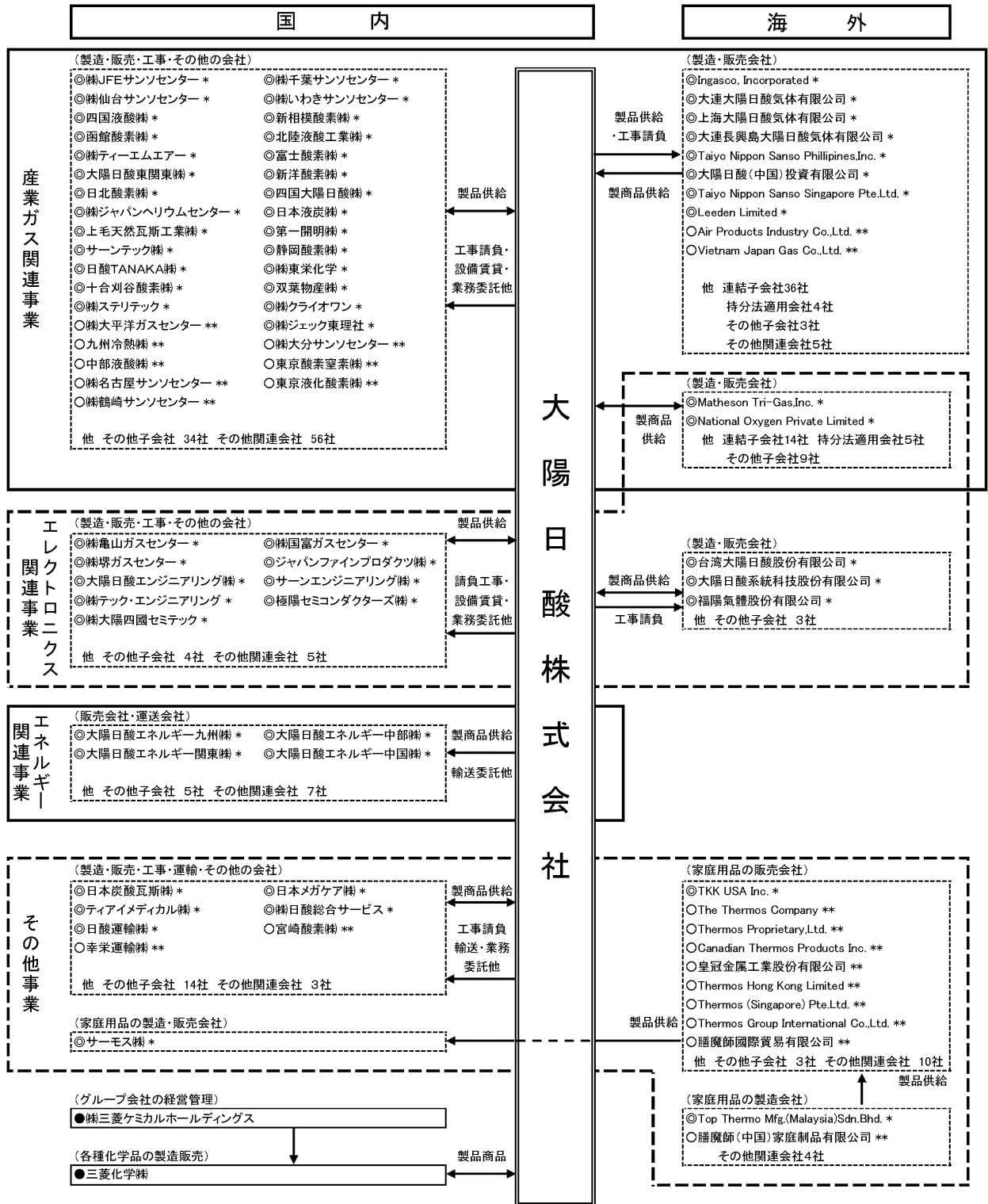
会社名	主な事業内容
産業ガス関連事業	
[主要な子会社]	
㈱JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素の製造
㈱千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
㈱仙台サンソセンター	〃
㈱いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
㈱ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
静岡酸素㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
㈱東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
十合刈谷酸素㈱	各種高圧ガス及び溶接材料の販売
㈱ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売

会社名	主な事業内容
日酸TANAKA(株)	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売
サーンテック(株)	各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
(株)クライオワン	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売
(株)ジェック東理社	ガス供給機器の製造・販売
上毛天然瓦斯工業(株)	理化学機械器具の製造・販売
(株)ステリテック	液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造販売
双葉物産(株)	殺菌ガスおよび関連機器・機材の販売ならびに受託殺菌業務
Matheson Tri-Gas, Inc.	溶接棒、溶接機等の販売
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
National Oxygen Private Limited	特殊ガス並びに機器の販売
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
大連長興島大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Incorporated	〃
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	〃
大陽日酸（中国）投資有限公司	中国における投資性会社
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte.Ltd.	シンガポールにおける投資性会社
Leeden Limited	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造ならびに仕入販売
その他国内34社、海外62社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
Air Products Industry Co.,Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	〃
その他国内56社、海外13社	

会社名	主な事業内容
<p><u>エレクトロニクス関連事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>(株)亀山ガスセンター</p> <p>(株)堺ガスセンター</p> <p>(株)国富ガスセンター</p> <p>ジャパンファインプロダクツ(株)</p> <p>大陽日酸エンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>台湾大陽日酸股份有限公司</p> <p>福陽氣體股份有限公司</p> <p>大陽日酸系統科技股份有限公司</p> <p>その他国内4社、海外3社</p>	<p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>液化ガス・特殊ガスの販売</p> <p>特殊ガスの製造</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>受託業務</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売</p> <p>高圧ガス、半導体材料ガス製造販売</p> <p>ガス供給設備工事</p>
<p>[主要な関連会社]</p>	
<p>その他国内5社</p>	
<p><u>エネルギー関連事業</u></p>	
<p>[主要な子会社]</p>	
<p>大陽日酸エネルギー中部(株)</p>	<p>L P ガスの販売</p>
<p>大陽日酸エネルギー九州(株)</p>	<p>〃</p>
<p>大陽日酸エネルギー関東(株)</p>	<p>〃</p>
<p>大陽日酸エネルギー中国(株)</p>	<p>〃</p>
<p>その他国内5社</p>	
<p>[主要な関連会社]</p>	
<p>その他国内7社</p>	

会社名	主な事業内容
<p>その他事業</p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日本メガケア(株)</p> <p>ティアイメディカル(株)</p> <p>日酸運輸(株)</p> <p>日本炭酸瓦斯(株)</p> <p>サーモス(株)</p> <p>(株)日酸総合サービス</p> <p>TKK USA Inc.</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>その他国内14社、海外3社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>宮崎酸素(株)</p> <p>幸栄運輸(株)</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司</p> <p>皇冠金属工業股份有限公司</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Canadian Thermos Products Inc.</p> <p>Thermos Proprietary Limited</p> <p>Thermos Hong Kong Limited</p> <p>Thermos (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.</p> <p>膳魔師國際貿易有限公司</p> <p>その他国内3社、海外14社</p>	<p>各種圧縮・液化ガスの販売</p> <p>〃</p> <p>各種液化ガスの運送</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>各種圧縮・液化ガスの販売</p> <p>各種液化ガスの運送</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



◎ 連結子会社 111社 ○ 持分法適用会社 30社

無印 非連結・持分法非適用会社 165社 ● その他の関係会社 2社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社(間接所有を含む) 187社 ** 関連会社(間接所有を含む) 119社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	産業ガス関連事業	60.0	2	3	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	産業ガス関連事業	100.0	1	4	—	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	産業ガス関連事業	72.9	2	1	6	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	産業ガス関連事業	85.0 (10.0)	1	5	—	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	産業ガス関連事業	58.4	1	1	2	当社製商品の販売・購入	なし
日酸運輸(株)	相模原市中央区	50	その他事業	100.0	1	3	1	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	その他事業	100.0	2	1	5	同社製品の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング(株)	川崎市幸区	60	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	5	4	当社工事の請負	なし
(株)仙台サンソセンター	仙台市宮城野区	30	産業ガス関連事業	51.0	1	2	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	産業ガス関連事業	75.0	1	3	—	同社製品の購入	設備の貸与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	その他事業	50.9	1	4	—	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	産業ガス関連事業	98.3	—	3	1	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※11	富山県富山市	20	産業ガス関連事業	45.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	その他事業	100.0	1	3	1	当社経理事務・給与事務の請負	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	その他事業	61.3	—	3	1	当社製商品の販売	なし
新相模酸素(株)	相模原市中央区	90	産業ガス関連事業	100.0	1	2	3	同社製品の購入	設備の貸与
(株)亀山ガスセンター	東京都港区	450	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	エレクトロニクス関連事業	51.0	1	4	—	同社製品の購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	産業ガス関連事業	63.3	2	2	2	同社製品の購入	なし
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	産業ガス関連事業	52.0	2	1	—	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	産業ガス関連事業	100.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
日北酸素(株)	札幌市豊平区	80	産業ガス関連事業	100.0	—	4	1	同社製品の購入	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	産業ガス関連事業	53.1	—	6	1	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	川崎市川崎区	200	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	3	5	同社製品の購入	設備の貸与

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
日本液炭(株)	東京都港区	600	産業ガス関連事業	82.4	1	3	3	同社製品の 購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡 蟹江町	25	エネルギー関連 事業	88.9	1	3	1	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	エネルギー関連 事業	99.3	1	3	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東(株) ※2	埼玉県川口市	50	エネルギー関連 事業	100.0 (64.7)	1	1	2	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー中国(株)	鳥取県米子市	32	エネルギー関連 事業	100.0	1	2	1	当社製商品 の販売	設備の貸与
(株)ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	90	産業ガス関連事業	52.1	1	4	—	当社製商品 の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡市駿河区	50	産業ガス関連事業	81.9	1	3	2	当社製商品 の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	産業ガス関連事業	100.0	1	2	1	当社製商品 の販売	なし
十合刈谷酸素(株)	名古屋市千種区	20	産業ガス関連事業	60.0	—	4	1	当社製商品 の販売	なし
サーンテック(株)	大阪市西区	100	産業ガス関連事業	100.0	—	2	6	当社製商品 の販売	なし
サーンエンジニアリング(株)	大阪市西区	70	エレクトロニクス 関連事業	100.0	—	1	3	当社工事の 請負	なし
(株)テック・エンジニアリング ※11	大分県大分市	50	エレクトロニクス 関連事業	50.0	1	2	—	当社工事の 請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	産業ガス関連事業	51.0	—	2	1	同社製品の 購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	産業ガス関連事業	90.6	2	5	2	同社製品の 購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ(株)	熊本県合志市	120	エレクトロニクス 関連事業	100.0	2	2	3	同社製品の 購入	なし
(株)大陽四國セミテック	高知県香南市	100	エレクトロニクス 関連事業	88.9	2	3	1	同社製品の 購入	なし
ティアイメディカル(株) ※2	堺市西区	20	その他事業	100.0 (10.3)	—	5	1	同社製品の 販売	なし
上毛天然瓦斯工業(株) ※9	東京都北区	60	産業ガス関連事業	98.2 (98.2)	—	—	1	同社製品の 購入	なし
(株)ステリテック ※9	埼玉県加須市	30	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	—	—	2	当社製商品 の販売	なし
双葉物産(株)	大阪市西区	20	産業ガス関連事業	100.0	—	3	2	当社製商品 の販売	なし
(株)国富ガスセンター ※11	宮崎県東諸県郡国富町	20	エレクトロニクス 関連事業	50.0	—	3	—	同社製品の 購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 35	産業ガス関連事業	100.0	5	1	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし
大陽日酸特殊気体(上海)有限公司 ※4	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,870	産業ガス関連事業	100.0 (60.0)	—	4	—	なし	なし
TKK USA Inc. ※3	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	その他事業	100.0 (100.0)	1	—	1	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 36,918	産業ガス関連事業	100.0	1	3	—	当社製商品 の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. ※3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ アドル 25,000	その他事業	60.0 (60.0)	1	—	3	なし	なし
大連太陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 15,624	産業ガス関連事 業	96.8 (10.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸(中国)投資 有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 32,300	産業ガス関連事 業	100.0	1	3	—	なし	なし
上海太陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和国 上海市	千米ドル 23,189	産業ガス関連事 業	100.0 (6.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 871,322	産業ガス関連事 業	69.8	1	3	—	当社製商品 の販売	なし
台湾太陽日酸股份有限 公司 ※4	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 160,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (25.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
福陽氣體股份有限公 司 ※5	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 30,000	エレクトロニク ス関連事業	69.0 (20.0)	—	4	—	なし	なし
大陽日酸系統科技股份 有限公司 ※6	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 20,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (4.0)	—	6	—	当社製商 品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※7	Pasig City, Philippines	千フィリピン ペソ 450,000	産業ガス関連事 業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
大連長興島太陽日酸気 体有限公司 ※8	中華人民共和国 大連市	千米ドル 28,900	産業ガス関連事 業	85.0 (85.0)	—	6	—	当社製商 品の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. ※15	Jurong Town Singapore	シンガ ポールドル 2	産業ガス関連事 業	100.0	2	1	—	なし	なし
Leeden Limited ※10	Shipyards Road Singapore	千シンガ ポールドル 55,506	産業ガス関連事 業	95.0 (95.0)	—	—	—	なし	なし
その他49社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	産業ガス関連事 業	50.0	—	3	—	同社製品の 購入	なし
㈱名古屋サンソセンタ ー	愛知県東海市	100	産業ガス関連事 業	30.0	2	1	—	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	産業ガス関連事 業	50.0	1	2	—	同社製品の 購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	産業ガス関連事 業	40.0	1	3	—	同社製品の 購入	なし
Air Products Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバー ツ 132,000	産業ガス関連事 業	31.9	1	2	—	当社製商 品の販売	なし
Vietnam Japan Gas Co., Ltd.	Dong Nai Province S. R. of Vietnam	千米ドル 42,824	産業ガス関連事 業	50.0	—	2	—	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有限 公司 ※12	台湾、台北市	千ニュータ イワンドル 109,200	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	3	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
Thermos Hong Kong Limited ※12	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte. Ltd. ※13	Arumugam Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	その他事業	50.0 (50.0)	—	—	2	なし	なし
Thermos Group International Co., Ltd. ※12	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制品有限公司 ※12	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	3	なし	なし
膳魔師国際貿易有限公司 ※12	Gloucester Road, Wan Chai Hong Kong	千香港ドル 100	その他事業	40.0 (40.0)	—	—	2	なし	なし
その他18社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス ※14	東京都港区	50,000	グループ会社の 経営管理	被所有 15.1 (15.1)	1	—	—	なし	なし
三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品の 製造販売	被所有 15.1	1	—	—	当社製商品の 販売、同 社製品の購 入	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は四国大陽日酸㈱が、※2はサーンテック㈱が、※3はサーモス㈱が、※4はMatheson Tri-Gas, Inc.が、※5は台湾大陽日酸股份有限公司が、※6は大陽日酸エンジニアリング㈱が、※7はIngasco, Incorporatedが、※8は大陽日酸(中国)投資有限公司が、※9は日本液炭㈱が、※10はTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.が間接所有しております。

3. ※11持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記その他の関係会社㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社ではありません。

6. 上記子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱、Matheson Tri-Gas, Inc.、Leeden Limitedは特定子会社に該当しております。

7. Matheson Tri-Gas, Inc. グループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,229,306千米ドル
	(2) 税金等調整前当期純利益	141,257千米ドル
	(3) 当期純利益	84,760千米ドル
	(4) 純資産額	918,742千米ドル
	(5) 総資産額	2,129,895千米ドル

8. 上記関連会社のうち、※12、※13は間接所有であり、※12はサーモス㈱が、※13はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。

9. ※14は三菱化学㈱が、間接保有しております。

10. ※15は平成24年4月23日付で同社に対する増資の手続きが完了し、資本金は2シンガポールドルから105,777千シンガポールドルになりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	7,132	(452)
エレクトロニクス関連事業	2,326	(395)
エネルギー関連事業	331	(62)
その他事業	1,283	(559)
報告セグメント計	11,072	(1,468)
全社（共通）	516	(70)
合計	11,588	(1,538)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,319名増加している主な理由は、平成24年2月にLeeden Limitedを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,393 (170)	41才 9ヵ月	17年 0ヵ月	8,593

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	546	(61)
エレクトロニクス関連事業	256	(31)
エネルギー関連事業	17	(4)
その他事業	58	(4)
報告セグメント計	877	(100)
全社（共通）	516	(70)
合計	1,393	(170)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政問題の深刻化、新興国市場における成長減速およびタイ洪水によるサプライチェーン寸断などを背景に、全般に不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災の発生と、それに伴う原発事故に起因した電力問題の深刻化により全般に大きな影響を受け、更に著しい円高の進行も加わって非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境では、海外事業は北米地域の産業ガス需要の緩やかな回復や、中国をはじめアジア各国における主要産業向けの需要もあり堅調でした。

一方国内事業は、大震災の影響による生産活動の落ち込みは徐々に回復したものの、エレクトロニクスの需要減退により低調でありました。

このような状況の下、当期の連結業績は、売上高4,774億51百万円（前連結会計年度比1.3%減少）、営業利益310億67百万円（同12.4%減少）、経常利益297億30百万円（同13.0%減少）となりました。

また、当期純利益につきましては、日本を除く全世界でのSDSおよびVAC事業の譲渡益67億円を計上いたしましたため、212億円（同66.5%増加）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,284億71百万円（前事業年度比5.7%減少）、営業利益149億13百万円（同27.4%減少）、経常利益173億53百万円（同27.7%減少）、当期純利益114億87百万円（同37.0%増加）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業等の需要は、大震災による期初の落ち込みから徐々に回復傾向を辿りましたものの、急激な円高による輸出減少やタイ洪水の影響を受け、主力製品である酸素・窒素・アルゴンの売上高は前期をやや下回りました。機器・装置については、溶断機器は国内を中心に前期を上回りましたが、空気分離装置などの機械装置は、大型設備投資需要の減退に伴い売上高は前期を大幅に下回りました。海外においては、需要回復傾向の中、北米で実施したM&Aによる事業拡充も加わって概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は2,910億57百万円（前連結会計年度比0.8%増加）、営業利益は217億12百万円（同10.0%減少）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業は、大震災の影響や急激な円高およびタイ洪水等により、半導体、液晶パネル、太陽電池等の国内主要ユーザーの需要が停滞しました。電子材料ガスは韓国、台湾、中国での需要は堅調だったものの、国内出荷の落ち込みにより売上高は前期に比べ大きく減少いたしました。電子関連機器・工事は、設備投資需要の減退により、売上高は前期比で減少し、また半導体製造装置も韓国、台湾向けに受注が増加したものの、主力の国内ユーザーの設備投資計画の中止などにより、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は1,152億94百万円（前連結会計年度比8.9%減少）、営業利益は59億14百万円（同30.0%減少）となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、出荷数量は減少したものの、輸入価格は引き続き高水準で推移しており売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は388億81百万円（前連結会計年度比3.3%増加）、営業利益は16億67百万円（同19.1%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、医療関連機器は在宅を中心として好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。サーモス事業の売上高は、上期の落ち込みを挽回しきれず前期に比べ減少となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は322億18百万円（前連結会計年度比4.5%増加）、営業利益は27億23百万円（同10.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より459億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により、327億48百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により235億36百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、332億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益・売上債権の増加や減価償却費の減少等により、営業活動で得られた資金は459億86百万円（前連結会計年度比30.2%減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や米国子会社における事業譲渡による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは327億48百万円（前連結会計年度比27.0%減少）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは235億36百万円（前連結会計年度比201億92百万円増加）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	177,802	4.1
エレクトロニクス関連事業	75,293	△6.9
エネルギー関連事業	429	△13.1
その他事業	9,999	△6.0
合計	263,525	0.3

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	86,169	3.1
エレクトロニクス関連事業	23,684	△2.7
エネルギー関連事業	31,209	6.1
その他事業	10,412	19.6
合計	151,476	3.7

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	30,758	2.7	12,496	25.1
エレクトロニクス関連事業	23,216	△12.7	8,626	△23.8
エネルギー関連事業	157	28.8	20	(注3)
その他事業	1,663	14.2	1,840	13.7
合計	55,796	△4.0	22,983	0.2

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度のエネルギー関連事業の受注残高は、0.3百万円であります。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	291,057	0.8
エレクトロニクス関連事業	115,294	△8.9
エネルギー関連事業	38,881	3.3
その他事業	32,218	4.5
合計	477,451	△1.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社は、平成23年5月26日に、エアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について、他の事業者と共同して販売価格の引き上げを合意したとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金（51億4,456万円）納付命令を受けました。当社は、このことを厳粛かつ真摯に受け止め、当社グループ全体において、再発防止に向けた諸施策の推進により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

わが国は、東日本大震災及び原発事故が社会・経済・産業全般に及ぼした深刻なダメージから復旧・復興の歩を進めつつありますが、国内原発の稼働停止をめぐる動向や、それに起因した製造業の海外移転の加速、更に雇用や為替問題など、今後も引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社は中期経営計画の基本方針である「国内事業基盤の強化」と「海外事業展開の加速」に向け、経営基盤の一層の強化、事業収益力の向上に努めることにより、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-1 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、平成23年4月から3ヶ年の新中期経営計画「Gear Up 10」を策定し、「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE 10%以上」のトリプル10達成を中長期的に目標とする経営指標に掲げて事業の拡充・強化を推進しております。

「Gear Up 10」においては、前中期経営計画に掲げた①成長地域・成長市場への経営資源の集中、②川上戦略の強化、③M&A戦略の推進、④コストダウンの実行、⑤グループ経営の強化の重点戦略5項目を継承しつつ、(i)コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、(ii)費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、(iii)地域基盤の強化、(iv)シリンダービジネスへの注力、(v)R&Dの強化、(vi)積極投資の継続を基軸の考え方に据えて、中長期的な企業価値の創造と向上を図ってまいります。

②-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責

任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、（i）株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、（ii）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、（iii）株主意思を反映するものであること、（iv）買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、（v）デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針・事業に関するもの

① 設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期しますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、平成23年5月26日に同委員会から、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害の賠償を請求される可能性があります。これにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より平成17年12月まで(以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指して参ります。

エレクトロニクス、医療、環境・エネルギー分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んで参ります。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は34億58百万円であり、その内訳は「産業ガス関連事業」に18億42百万円、「エレクトロニクス関連事業」に14億4百万円、「その他事業」に2億11百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次の通りです。

〔産業ガス関連事業〕

産業ガスは、鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業、医療・ライフサイエンス分野など、様々な産業でご利用戴いております。当社では、産業ガス関連の研究開発を山梨事業所、つくば事業所および京浜事業所と連携して実施しております。

山梨事業所では、ガスアップセンターを中心として、酸素燃焼、溶接、低温、熱処理等、幅広い分野のガス利用技術、ガス供給技術の開発を実施しております。同センターと連携した企画・プロジェクトを担当するガスアップ戦略統括プロジェクトでは、差別化技術を顧客に提供することにより、ガス利用機器の拡販ならびに新たなガス需要の創出促進を図っております。

つくば事業所では、ガス分離・分析技術、高温超電導および安定同位体に関する研究開発を実施しております。今年度、分離技術研究室を深冷分離研究室と同位体分離研究室に専門化し、より深化した研究開発を実施する基盤体制を整備いたしました。

京浜事業所では、国内産業ガスメーカーの中で唯一となる深冷空気分離装置などの機械装置製作部門のプラント・エンジニアリングセンター（PEC）を有しております。PECは、主に産業ガス製造プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当し、その開発部門は、顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所の関連する研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

酸素燃焼分野では、ガラスの溶解効率を向上させるとともに燃料使用量の削減が可能な「ガラス気中溶解用高効率酸素バーナ」を開発いたしました。本バーナは、従来の溶解法と比較し、ガラスの溶解効率を向上させることができるため、ガラス溶解プロセスにおいて、従来の約60%の省エネ効果が期待できます。現在、商用ベースとなるガラス溶解量：2トン/h規模までのバーナ設計技術を確立いたしました。

溶接分野では、従来から用いられているTIG溶接（タングステン電極を用いる一般的な溶接法）と同等以上の靱性（材料の粘り強さ）が要求されるステンレス鋼、高張力鋼に対して、高効率および高品質な溶接が可能な新溶接プロセスとなる「クロスサンアークプロセス」を開発いたしました。TIG溶接は高品質な溶接が可能であり、一方、MIG溶接（消耗品の電極を用いる一般的な溶接法）は高効率な溶接が可能ですが、これら2種類の溶接法の長所を組み合わせた新たなプロセスとして注目されています。

低温分野では、従来の凍結乾燥機よりさらに低温で凍結乾燥することが可能なワクチン製造用の「真空凍結乾燥システム」を開発いたしました。凍結乾燥の低温化により、ワクチンの保存安定性を向上いたします。また、液体窒素の寒冷を冷媒として利用し、さらに気化した窒素ガスをガス封入等の用途に再利用することでコスト低減も可能となっています。

ガス分析分野では、ガス分離等の前処理を必要とせず、アルゴン中の不純物である窒素の濃度を連続的に測定できる廉価な分析計の販売を開始いたしました。従来、アルゴン中の窒素分析にはガスクロマトグラフ（GC）が使用されていましたが、GCのコストが高く、連続測定ができないことに加えて、測定時間が長いという問題を有していました。本分析技術は発光スペクトルの原理を利用したものであり、操作が簡便、測定時間は従来の1/10と短く、リアルタイムで分析ができる特長を有しており、作業の効率化が図れます。また、従来のGCで必要だったキャリヤガス等のユーティリティーが不要となり、コストダウンが可能となります。

ジェネレータ分野では、精製装置が不要でありながら99.999%の高純度窒素ガスの供給が可能な「レーザー加工用窒素ガス供給システム（LTシリーズ）」の販売を開始いたしました。精製装置が不要なため、システムがコンパクトになると同時に、精製の際に必要としていたユーティリティーとしての水素が不要になりました。また、新しい高性能吸着剤（MSC：Molecular Sieving Carbon）および省エネシステムを採用することにより、消費電力の低減を可能にしました。

高温超電導分野では、実用的な超電導技術の確立を目的として、本年度も継続して独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）の「イットリウム系超電導電力機器技術開発」に参画しております。これまでの開発により、膨張タービンの効率を向上させ、ネオン冷凍機の冷凍能力として、65Kにおいて2.2kW（目標値：2kW）、COP（成績係数：Coefficient of Performance）は、80Kにおいて0.060（目標値：0.06）を達成いたしました。今後は、開発したネオン冷凍機を用いて、過冷却状態の液体窒素を冷媒に利用した「サブクール液体窒素循環システム」を構築し、実際の超電導変圧器を冷却する実験に取り組んで参ります。

新エネルギー分野では、水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術（WE-NET）および水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）に参画しています。そこで当社は、水素供給ステーションの建設および同ステーションに必要な要素技術の開発を担当しています。

NEDOの「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」において、当社はプレクール設備の開発を担当し、より低コストでコンパクトな70MPa充填対応パッケージ型水素ステーションの自社開発に目途をつけました。このステーションでは、マイナス40℃までプレクールすることにより、ガソリン車の給油時間と同等となる水素の急速充填：5kg/3分を実現しました。今後も当社は、水素ステーション関連技術を蓄積し、低コスト化による燃料電池自動車の早期普及に貢献して参ります。

また、水素供給・利用技術研究組合（HySUT）において、当社は、千住ステーション、霞ヶ関ステーション等において水素充填に関する各種試験等の実証を積み重ねております。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス関連のガスおよび機器に関する研究開発では、つくば事業所の先端技術開発部を技術開発課と化合物技術開発課に改編し、業務の集約による効率的な開発を可能といたしました。

エレクトロニクス分野では、液晶テレビ用バックライト用途や照明用途で発光ダイオード（LED）の需要が高まっており、その製造装置であるMOCVD装置（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）には生産性の向上が求められております。一方、窒化ガリウム（GaN）素子の新しい応用として、家電、通信機器、車載等の電力制御の省エネ目的でGaN/Siパワーデバイスの実用化が本格化しつつあり、Si基板を用いるため一層の大口径化（8インチ対応）のニーズが高まっています。当社では、販売中の4インチ基板11枚（もしくは6インチ基板7枚）を一括処理可能なMOCVD装置（型番：UR25K）に加えて、大口径化による大量生産を可能とした次世代MOCVD装置となる6インチ基板10枚（8インチ基板6枚）の大量処理能力を有するUR26Kを開発、販売を開始し、既に受注実績を上げています。

また、MOCVD装置だけでなく、関連した周辺機器として、ガスの供給、精製および排気等の装置の継続した研究開発を実施しており、顧客の仕様に合わせた供給から排気までの最適なガスタータルシステムの提供を行っています。

地球温暖化対策関連では、半導体・液晶の製造プロセスで使用されるパーフルオロ化合物（PFCs）が地球温暖化係数の大きなガスであり、業界をあげて、その排出削減が行われております。最近の太陽電池の需要増に伴い、その製造プロセスで使用される温室効果ガスの三フッ化窒素（NF₃）などの排出削減ニーズも高まってきており、半導体・液晶産業で既に多くの実績がある燃焼式排ガス処理装置の改善・改良を実施し、太陽電池（PV）製造用プロセスに最適化された「PV用大容量燃焼式排ガス処理装置」を市場投入いたしました。

また、半導体の更なる集積化に対応するための最先端の研究開発として、当社は、100%子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. (以下、MTG社)を通じて、IBM社と32nm以降の次世代半導体材料及びプロセス技術における4年間(2008-2012)の共同開発を実施しております。IBM社では、継続的に最先端の半導体製造技術を開発するため、原子スケールの同技術開発において、当社グループ(MTG社含む)と共同で画期的な高純度材料ガスとその供給システムの開発を実施しております。この共同開発は、当社、MTG社およびIBM社のそれぞれから派遣された研究員により、米国のアルバニー市(ニューヨーク州)のニューヨーク州立大学アルバニー校内にあるアルバニーナノテクノロジーセンターにて実施しています。

また、本取り組み以外にも、先端の半導体デバイスに対する新しい成膜材料やエッチング材料の研究開発を実施しており、その研究開発のひとつであるバリア絶縁膜用の成膜材料については、2011年11月に京都で開催されたInternational Symposium on Dry Processにおいて、SiCH膜用の前駆体に関する報告が高く評価され、DPS Young Researchers Awardを受賞しました。

[その他事業]

医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、医療機器、安定同位体およびカーボンナノチューブ(CNT)に関する研究開発について、つくば事業所及び山梨事業所において精力的な研究開発を実施しております。

医療・ライフサイエンス分野では、JST(独立行政法人 科学技術振興機構)の「安定同位体標識タンパク質発現のための無細胞合成技術の実用化と産業への応用」に参画し、タンパク質の機能解析や抗体医薬創薬の新たな技術支援としての可能性を持つ「タンパク質の無細胞合成技術の開発」を精力的に推進しております。その成果として、当社が生産する安定同位体元素:0-18を活用し、質量分析用内部標準物質(0-18安定同位体標識合成物質)を開発、商品化いたしました。

また、新たな液体窒素式の細胞凍結保存システムとして、試料の入出庫の自動化による取り違えおよび紛失事故等の防止可能な「クライオライブラリー」の販売を開始し、医療センター等の複数の再生医療研究機関へ納入されはじめています。また、本年度より、NEDOの「ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発事業」を京都大学iPS研究所(CiRA)主導のもとで進めております。ここでは、幹細胞評価基盤技術研究組合に参画し、ヒトiPS細胞の培養から凍結・保存・解凍まで一連の操作を自動化するシステム開発を進めております。

また、細胞やワクチンの保存に使用される凍結保存容器の液体窒素量を管理するために、容器内温度表示とデータの記録機能を併せ持つ光ファイバ式液面計「Optical N2 View」を開発、商品化いたしました。本液面計は、液面および温度を検知するセンサー部と、検知した液面・温度の表示部で構成されており、且つ、温度データの記録、センサーの自己診断等の各種機能を備え、凍結保存状態の確認を容易にしました。

ナノテクノロジー分野では、直径・長さが揃った配向CNTの合成プロセスの開発を行っています。合成にはCVD法(Cheical Vapor deposition)を採用しており、低コストで大量生産できるメリットがあります。また、応用用途開発では、CNTサンプル提供先との連携により、帯電防止用として用いられる導電性複合材料やタッチパネルなどに用いられる透明導電膜等の開発を実施しています。その結果、当社製配向CNTを使用した透明導電膜は、従来のインジウム錫酸化物(ITO)による透明導電膜に匹敵する表面抵抗率:400Ω/cm²、全光透過率:85%を達成いたしました。ITO膜と比較して、フレキシブルで且つ耐熱性に優れた導電膜が期待されます。引き続き、当社製CNTの特長を活かした付加価値の高い用途開拓を目指して参ります。

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲めるスポーツボトルのカテゴリーでは、魔法瓶としても使えるコップ付き2WAYボトルに使い勝手を向上させた新中栓を搭載した新商品を投入しました。

ケータイマグのカテゴリーでは、新技術を用いた超軽量コンパクトタイプやユーザーからも要望があった大容量(600ml)マグを投入し、更なる市場の活性化を狙いました。

ランチジャーカテゴリーでは、メニューや量に合わせておかず容器の数とバックのサイズ調整が可能な商品を投入しました。また、昨今人気が出てきている真空断熱フードコンテナには、カラーバリエーションを増やし、新たな需要の掘り起こしを図りました。

フレッシュ弁当箱のカテゴリーでは、これまでにないスリム型弁当箱を投入し、ビジネスバッグなどにすっきり入る収納性や携帯性を訴求しました。

当該通期に投入した新商品は37機種となります。

これら積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,070億24百万円で前連結会計年度末に比べ106億51百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、3円75銭の円高となるなど、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約87億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,192億8百万円で前連結会計年度末比10億18百万円の減少となっております。「現金及び預金」が99億53百万円の減少の一方、「受取手形及び売掛金」が59億68百万円の増加となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は3,878億16百万円で前連結会計年度末比96億32百万円の減少となっております。固定資産の減少の主な理由は、無形固定資産が、在外子会社の「のれん」償却等により58億78百万円の減少、投資その他の資産が、株価の急激な下落に伴い主に当社が保有している上場有価証券の含み益が減少したことによる投資有価証券の減少等により27億59百万円の減少によるものであります。

〔負債の部〕

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,697億29百万円で前連結会計年度末比107億97百万円の減少となっております。償還等により「1年内償還予定の社債」が50億円の減少に加え、前期末に計上した課徴金引当金と災害損失引当金が当期に全額取り崩しとなった要因等の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,176億83百万円で前連結会計年度末比で120億48百万円の減少となっております。長期借入金が返済により99億29百万円の減少となりました。また、「繰延税金負債」の減少は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その将来負債の税金相当分が減少したことによるものです。

〔純資産の部〕

「資本金」は変わらず、「資本剰余金」についても大きな変動はありません。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,668億35百万円となっております。前連結会計年度末比163億95百万円の増加となっております。「自己株式」は41億25百万円となっております。「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより44億32百万円となり、前連結会計年度末比19億95百万円の減少となっております。また、「為替換算調整勘定」は、マイナス380億35百万円、少数株主持分は187億75百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,196億11百万円となり、前連結会計年度末比121億94百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.1%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により459億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により327億48百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により235億36百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は332億75百万円（前連結会計年度末比106億2百万円減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,774億51百万円となり前連結会計年度に比べ61億68百万円の減収となっております。主要関連業界の需要が減少し、主力製品である酸素・窒素・アルゴンが減収、特殊ガスは韓国、台湾、中国等での需要は堅調であったものの、日本国内の液晶関連向けの落ち込み等により減収、MOCVD等の半導体関連機器につきましても減収、機械も大型案件の需要が減退に伴い減収、一方、プロパンは販売単価の上昇により増収となりました。

なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、8円1銭の円高となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円高になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は105億円少なく表示されております。売上原価は3,208億57百万円、販売費及び一般管理費は1,255億26百万円となっており、以上の結果、営業利益は310億67百万円となり、前連結会計年度比44億1百万円の減益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比6億25百万円減少の46億38百万円、営業外費用は前連結会計年度比5億89百万円減少の59億75百万円、これにより経常利益は297億30百万円となり、前連結会計年度に比べて44億37百万円の減益となっております。

特別利益は、子会社であるマチソン・トライガス社がSDSおよびVAC事業を売却したことによる事業譲渡益、当社ならびに国内子会社において保有資産の有効活用の検討を行った結果、不動産の売却を行ったことなどにより101億18百万円（前連結会計年度は1億77百万円）となりました。

特別損失は、当社において保有資産の有効活用の検討を行った結果、不動産を売却したことによる売却損、当社ならびに国内子会社において計上した震災関連費用・投資有価証券評価・遊休地等についての減損損失・ゴルフ会員権評価損・関係会社整理損、当社において計上した投資等評価引当金繰入などにより59億13百万円（前連結会計年度は75億93百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は339億35百万円、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は212億円となり、前連結会計年度比84億63百万円の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では広島県福山市でガス生産設備を、海外では米国においてガス生産設備の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は314億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「産業ガス関連事業」分野に219億円、「エレクトロニクス関連事業」分野に92億円、「エネルギー関連事業」分野に4億円、「その他事業」分野に7億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	124	228	22 (16,530)	—	9	384	2
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	287	364	134 (28,339)	—	20	807	3
北上ガスセンター (岩手県北上市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	150	337	484 (51,001) [9,548]	—	6	978	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	56	195	132 (12,414)	—	27	412	3
三重ガスセンター (三重県桑名市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	406	263	151 (30,907)	—	17	840	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	80	103	387 (6,000)	—	9	580	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	810	487	— [3,063]	—	20	1,318	3
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	498	90	191 (16,694)	—	53	833	充填委託
堺浜ファイナガスセンター (堺市堺区)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	3,722	6,153	— [17,101]	1,161	375	11,412	7
周南工場 (山口県周南市)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	119	688	50 (33,511)	—	39	897	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	産業ガス関連事業	ガス機器・機械装置生産設備	916	457	1,764 (47,384)	44	263	3,445	258
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	5,816	1,265	1,809 (52,341)	1,616	477	10,986	487
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	192	839	10 (15,589)	28	53	1,124	53
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,112	969	1,294 (55,549)	19	158	3,553	68
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	892	930	1,487 (23,015)	22	113	3,447	69
中部支社 (名古屋市中村区)	販売業務	販売設備	437	1,340	394 (38,785)	45	92	2,310	71
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	372	809	401 (54,974)	23	198	1,805	69
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	650	1,050	1,880 (72,505)	28	72	3,681	56
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	554	2,937	440 (87,611)	26	77	4,036	62
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	383	275	815 (70,941)	1	84	1,560	72
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,321	321	1,325 (38,310)	1	121	3,092	58

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	168	151	2,071 (13,835)	7	76	2,475	129
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	118	172	9 (20,519)	16	39	355	86
(株)JFEサンソ センター	福山工場 (広島県福山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	127	766	— [69,749]	9,487	2	10,384	45
(株)JFEサンソ センター	京浜工場 (川崎市川崎区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	128	2,125	— [42,019]	699	0	2,953	23
(株)千葉サンソセ ンター	五井工場 (千葉県市原市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	62	112	18 (19,176)	707	0	901	29
(株)千葉サンソセ ンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	20	252	186 (28,959)	111	0	571	16
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	109	274	— [7,920]	—	25	409	委託 運転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県栃木市都賀町)	その他事 業	ガス関連機器 生産設備	341	273	106 (29,163)	1	19	742	52
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	その他事 業	家庭用品生産 設備	1,258	188	372 (32,636)	1	49	1,870	155
新相模酸素(株)	相模原工場 (相模原市中央区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	71	267	66 (16,946)	—	46	452	21
新相模酸素(株)	小山工場 (栃木県小山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	327	2,958	20 (13,622)	—	88	3,394	19
ジャパンファイ ンプロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス生産 設備	487	136	536 (44,830)	943	8	2,112	75
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	202	376	181 (14,900)	—	617	1,377	19
(株)亀山ガスセン ター	本社工場 (三重県亀山市)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,843	3,579	— [9,481]	1	97	5,522	20
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	171	382	165 (12,709)	—	29	748	20
(株)ティーエムエ アー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	266	820	688 (34,484)	—	291	2,066	25
(株)ティーエムエ アー	黒崎事業所 (福岡県北九州市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	269	790	— [15,671]	—	27	1,087	1
サンテック(株)	堺支店 (堺市中区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	134	21	206 (20,412)	—	65	427	41
大陽日酸エネル ギー関東(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	エネルギ ー関連事 業	ガス生産販売 設備	87	22	545 (3,400)	—	21	676	19
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	607	429	555 (12,760)	46	122	1,762	34
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市西区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	265	233	190 (10,133)	10	39	739	19
大陽日酸東関東 (株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	165	497	330 (34,447)	—	116	1,109	18
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	産業ガス 関連事業	ガス供給機器 生産設備	700	121	205 (17,951)	15	52	1,096	79
(株)ジャパンヘリ ウムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	産業ガス 関連事業	ヘリウムガス 充填設備	131	14	559 (7,491)	0	5	710	7
(株)堺ガスセンタ ー	本社工場 (堺市堺区)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	2,047	16,182	— [32,759]	2	2,871	21,104	20

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	38	815	22 (36,968)	—	671	1,547	37
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	21	728	39 (36,837)	—	344	1,134	17
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事業所 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	67	64	70 (27,830)	—	456	659	46
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	56	334	29 (19,725)	—	75	496	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	148	75	52 (21,044)	—	8	284	47
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	エレクトロニクス関連事業	ガス関連機器生産設備	0	16	— [16,063]	—	11	28	62
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	983	2,413	13 (97,123)	—	27	3,438	98
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	—	481	— [44,389]	—	268	750	53
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	1,312	75	78 (26,142)	—	107	1,574	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	バッカビル工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	1	31	46 (19,424)	—	541	620	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデール工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	4	82	77 (24,781)	—	630	795	4
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	28	767	— [28,327]	—	136	932	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	5	1,214	— [12,949]	—	136	1,357	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	28	1,079	29 (108,170)	—	215	1,352	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	40	3,736	149 (20,756)	—	313	4,240	28
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	86	2,367	— [28,448]	—	123	2,577	36
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	327	1,113	54 (51,597)	—	343	1,839	62
Matheson Tri-Gas, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	78	3,219	46 (44,389)	—	75	3,419	3
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	1,185	862	359 (43,401)	—	952	3,360	97
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	556	5,390	— [23,774]	—	272	6,220	169
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	15	565	— [37,592]	—	19	600	84
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	195	1,999	— [35,033]	—	12	2,207	74
台湾大陽日酸股份有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	260	74	992 (16,867)	—	171	1,498	67
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	その他事業	家庭用品生産設備	240	358	107 (33,137)	—	36	742	592

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	産業ガス関連事業 他	酸素・窒素等製造設備（新 設・更新等）	4,890	488	平成22年 7 月	平成25年11月
東北支社他 6 支社	産業ガス関連事業 他	コールド・エバポレーター 等供給設備他新設・更新等	4,508	225	平成22年 7 月	平成25年 4 月
(株)千葉サンソセンター 他	産業ガス関連事業 他	貸与設備更新等	6,440	376	平成21年 2 月	平成25年 4 月
つくば事業所他	共通	製造ライン整備、その他研究 開発設備	1,813	65	平成24年 4 月	平成25年 3 月

(注) 1. (株)千葉サンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 16,380千Nm³/月

水素ガス 244千Nm³/月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	△2,800	403,092	—	27,039	—	46,128

(注) 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	61	539	296	6	23,130	24,113	—
所有株式数 (単元)	—	138,151	3,065	114,061	64,425	9	79,357	399,068	4,024,837
所有株式数の 割合(%)	—	34.62	0.77	28.58	16.14	0.00	19.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,064,249株は「個人その他」に6,064単元を、「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元
及び438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	60,947	15.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.26
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	19,385	4.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,007	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,455	3.58
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	12,031	2.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,397	2.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,537	1.86
計	—	189,497	47.01

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,734,000	—	単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,334,000	392,334	同上
単元未満株式	普通株式 4,024,837	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	392,334	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式249株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	6,064,000	—	6,064,000	1.50
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	110,000	247,000	0.06
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	74,000	114,000	0.03
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	101,000	129,000	0.03
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	36,000	86,000	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	37,000	37,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	4,000	33,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	24,000	24,000	0.01
計	—	6,348,000	386,000	6,734,000	1.67

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年3月22日) での決議状況 (取得期間 平成23年3月22日～平成24年3月21日)	2,850,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,850,000	1,798,383,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	201,617,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	10.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	10.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	23,238	13,501,203
当期間における取得自己株式	1,664	861,379

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,296	3,753,611	—	—
保有自己株式数	6,064,249	—	6,065,913	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	2,382	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,382	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,169	991	1,145	910	702
最低(円)	763	495	625	546	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	581	565	571	558	558	595
最低(円)	509	525	519	511	509	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 " 6年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役・専務取締役 " 15年4月 代表取締役・取締役副社長 " 18年6月 代表取締役・取締役社長 " 22年6月 代表取締役・取締役会長(現)	注3	108
代表取締役 取締役社長		川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 " 56年10月 大陽酸素(株)入社 " 59年11月 同社 社長室長 " 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 " 4年6月 同社 専務取締役 " 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 " 9年6月 同社 代表取締役副社長 " 12年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 " 22年6月 代表取締役・取締役社長(現)	注3	862
代表取締役 取締役副社長	電子機材事業本 部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 22年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	50
取締役 相談役		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 " 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 " 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 7年6月 代表取締役・専務取締役 " 11年6月 代表取締役・取締役社長 " 18年6月 代表取締役・取締役会長 " 22年6月 取締役・相談役(現)	注3	97
専務取締役	技術本部、開 発・エンジニア リング本部、オ ンサイト・プラ ント事業本部担 当兼海外拠点技 術・保全・安全 向上プロジェクト 担当	田邊 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジニア・建設 本部長兼ソリューション統括部 長 " 15年6月 執行役員 " 18年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役(現)	注3	13
専務取締役	ガス事業本部長	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 " 16年6月 執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役(現)	注3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務本部長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 大阪支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 (現)	注3	16
専務取締役	管理本部長併せて全社の内部統制管理責任者	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 " 24年6月 専務取締役 (現)	注3	39
常務取締役	L P ガス事業本部長	山野 佳員	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 東京支社副支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 (現)	注3	17
常務取締役	電子機材事業本部副本部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 (現)	注3	14
常務取締役	技術本部長併せて保安統括責任者、品質保証統括責任者および環境統括責任者ならびに知的財産統括責任者	勝又 宏	昭和27年4月1日生	昭和52年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成15年6月 (社)プラスチック処理促進協会 専務理事 " 18年6月 当社執行役員技術本部副本部長 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役 (現)	注3	13
常務取締役	管理本部副本部長兼主計部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	水之江 欣志	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社管理本部関連部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役 (現)	注3	21
常務取締役	電子機材事業本部副本部長	梅川 明彦	昭和27年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 電子機材事業本部副本部長兼マーケティング統括部長 " 18年6月 執行役員 " 21年6月 常務執行役員 " 24年6月 常務取締役 (現)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 同社 執行役員グループ経営室長 " 17年10月 同社 三菱ケミカルホールディングス執行役員経営管理室長兼三菱化学(株)執行役員グループ経営室長 " 18年4月 同社 常務執行役員兼三菱化学(株)常務執行役員 " 18年6月 同社 取締役常務執行役員兼三菱化学(株)取締役常務執行役員 " 21年4月 同社 代表取締役常務執行役員兼三菱化学(株)取締役常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員兼三菱化学(株)取締役専務執行役員 " 24年4月 同社 代表取締役副社長執行役員兼三菱樹脂(株)取締役(現) " 24年6月 当社取締役(現)	注3	—
取締役	マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO	ウィリアム・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク(米) 副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 社長兼CEO " 16年3月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 16年6月 当社取締役(現) " 17年1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO " 19年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO " 21年7月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO(現)	注3	—
常勤監査役		馬谷 成人	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 同社入社 平成13年6月 同社 執行役員本店審議役(グローバル企画部) " 14年4月 みずほ証券(株)常務執行役員 " 15年6月 当社常勤監査役 " 16年10月 業務本部海外事業統括部長 " 17年6月 執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常勤監査役(現)	注4	41
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年6月 常勤監査役(現)	注4	49
常勤監査役		湯本 一郎	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 同社入社 平成16年4月 同社 執行役員大手町営業第一部長 " 17年4月 同社 常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 " 18年5月 日本カーリット(株)顧問 " 18年6月 同社 専務取締役 " 19年6月 同社 取締役専務執行役員 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 和夫	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成8年6月 同社 水島事業所事務部グループマネジャー " 12年4月 ダイアプラスチック(株) (現ジェイフィルム(株)) 取締役経理部長 " 14年12月 三菱化学物流(株)経理部副部長 " 20年4月 同社 執行役員経理部長 " 22年6月 ダイヤリックス(株)常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役 (現)	注5	—
計						1,383

- (注) 1. 取締役 吉村章太郎氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 湯本一郎氏、吉田和夫氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管(株) (現JFEスチール(株)) 入社 平成10年4月 日本鑄鉄管(株)購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 (株)ディーエムエアー常勤監査役 " 21年6月 同社 非常勤顧問	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時まであります。
・合田武氏は平成23年6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、社外取締役1名と社内取締役で構成されております。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。社外取締役は高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会のほか、常勤取締役および関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は4名の常勤監査役のうち2名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名は独立役員であります。監査役は取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

更に、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

また、監査役会は、毎月1回定期に開催され、取締役会の意思決定および取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

なお、当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は、大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、その分科会として、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会を組織し、それぞれが機能することにより、内部統制システムの定着を図っております。

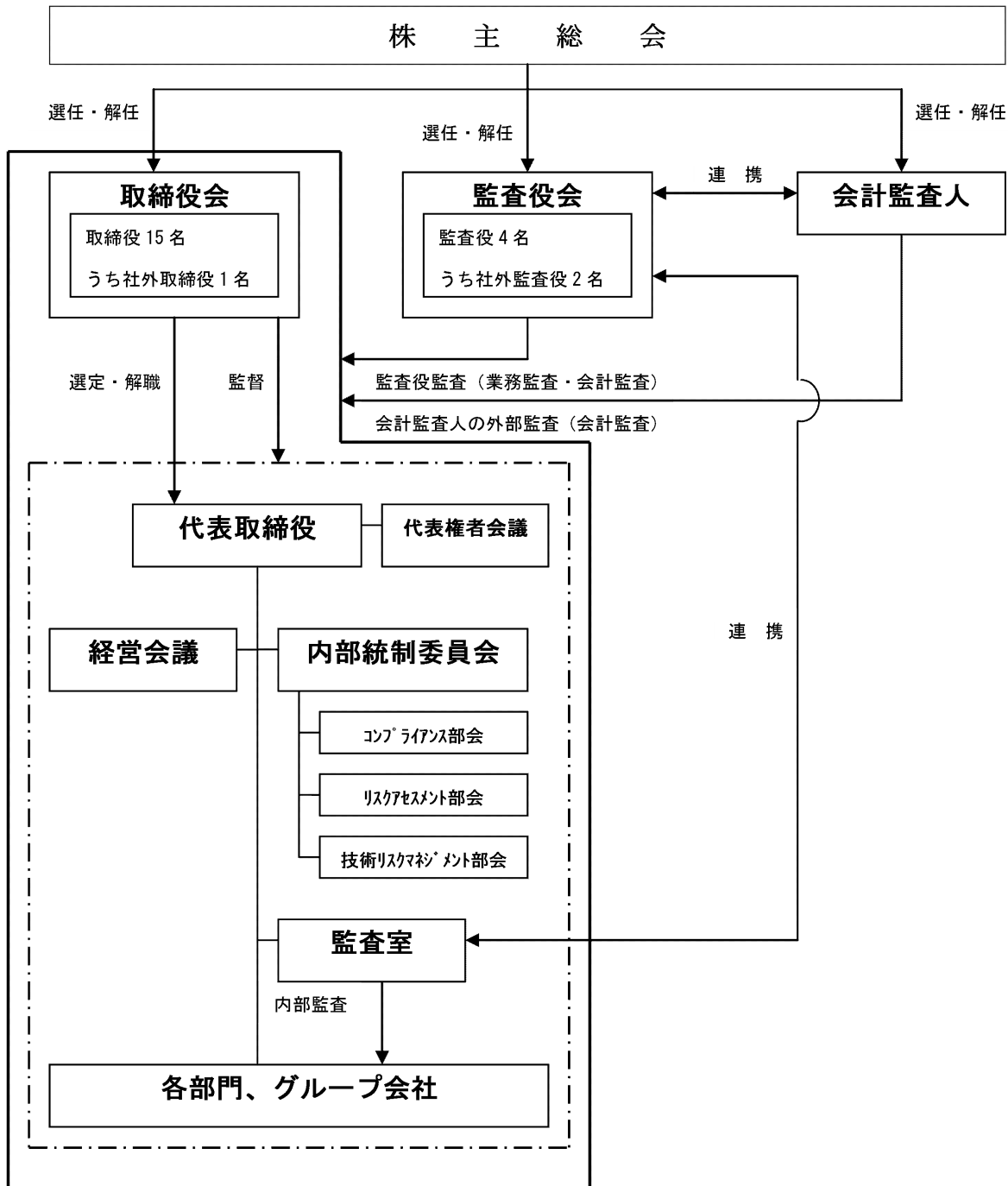
コンプライアンス部会は、各事業部門の調査による当社グループの法令遵守状況が報告され、改善が必要な事項につき協議されております。

リスクアセスメント部会は、当社グループの事業活動に伴う主要リスクを取り上げ、定量的・定性的に評価し、リスク管理体制の適切性の検討を行っております。

技術リスクマネジメント部会は、当社グループの事業活動に伴う固有の技術リスクを取り上げ、改善策の協議を行っております。

当社は、上記の体制が、当社グループの事業特性および規模を考慮した最適なコーポレート・ガバナンス体制であると考えており、本体制の継続的な改善・強化を図りながら、企業価値の向上を目指して参ります。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

管理本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするるとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

③-7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（5名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年5回の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、馬谷成人氏、湯本一郎氏および吉田和夫氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役馬谷成人氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役湯本一郎氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役吉田和夫氏は、化学会社における経理部門での経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役湯本一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、梅村一彦、池内基明、丸山高雄の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士9名、その他6名であります。（注）その他6名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、(株)三菱ケミカルホールディングス代表取締役および三菱樹脂(株)取締役の吉村章太郎氏であります。また、社外監査役は、元(株)富士銀行（現(株)みずほコーポレート銀行）大手町営業第一部長の湯本一郎氏および元ダイヤリックス(株)常勤監査役の吉田和夫氏であります。

当社は、三菱樹脂(株)との間に製品販売などの取引関係があります。また、(株)三菱ケミカルホールディングスが100%の議決権を所有する三菱化学(株)は、当社の普通株式60,947千株を所有する大株主であります。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

また、社外取締役および社外監査役の候補者の選任にあたっては、独立性について、その経歴より一般株主との利益相反を生じるおそれがない者であることに加え、上記の役割を十分に果たすことが可能な人格、能力を有することを判断基準としております。

さらに、当社における現在の社外取締役および社外監査役の選任状況は、当社グループの事業特性および規模を考慮したコーポレート・ガバナンス体制を構成する上で最適な状況であると考えております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が永続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガジビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会（技術リスクマネジメント部会）を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境委員会」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	711	711	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く)	56	56	—	—	—	2
社外役員	61	61	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役4名に支給した報酬等が含まれております。
 3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役1名に対し8百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様の意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
148銘柄 30,693百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,845,070	11,792	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	5,450	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,107	取引関係の維持・強化のため
株山武	840,000	1,711	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,502	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	789	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	634	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	589	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	571	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	525	財務・総務・経理業務円滑化のため
イビデン(株)	200,000	525	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	417	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	310	取引関係の維持・強化のため
株三菱U F Jフィナンシャル・グループ	708,950	272	財務・総務・経理業務円滑化のため
株ダイヘン	591,600	206	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,865,695	177	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	76,572	155	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	154	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	142	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	190,452	140	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	139	取引関係の維持・強化のため
出光興産(株)	14,200	138	取引関係の維持・強化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	132	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	127	取引関係の維持・強化のため
帝国ピストンリング(株)	148,690	114	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	665,000	111	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱U F Jフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,076	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	992	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	1,447,000	785	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	317	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,845,070	8,614	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,606	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,276	取引関係の維持・強化のため
株山武 (注)	840,000	1,537	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,532	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	850	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	573	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	563	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	514	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱電機(株)	600,000	439	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	200,000	423	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	362	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	347	取引関係の維持・強化のため
株三菱U F Jフィナンシャル・グル ープ	708,950	292	財務・総務・経理業務円滑化のため
T P R(株)	148,690	203	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	176	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	176	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	79,982	173	取引関係の維持・強化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	160	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,909,927	145	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	192,866	144	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	138	取引関係の維持・強化のため
株静岡銀行	150,525	128	財務・総務・経理業務円滑化のため
昭和電工(株)	665,000	125	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	124	取引関係の維持・強化のため
出光興産(株)	14,200	117	取引関係の維持・強化のため

(注) 株山武は、平成24年4月1日にアズビル(株)へ社名を変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱U F Jフィナンシャル・グル ープ	2,803,100	1,154	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	971	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	361,750	669	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	232	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	3	78	14
連結子会社	32	—	33	—
計	112	3	111	14

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、2百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行にかかわる助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行にかかわる助言業務および「コンフォートレター作成業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,549	34,596
受取手形及び売掛金	126,207	※9 132,176
商品及び製品	16,750	23,462
仕掛品	9,295	7,827
原材料及び貯蔵品	7,848	6,439
繰延税金資産	6,390	5,216
その他	9,873	10,332
貸倒引当金	△689	△842
流動資産合計	220,227	219,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,831	54,190
機械装置及び運搬具（純額）	※8 113,748	※8 124,630
土地	38,973	35,522
リース資産（純額）	6,616	4,640
建設仮勘定	22,014	14,724
その他（純額）	21,309	21,791
有形固定資産合計	※1, ※4 256,494	※1, ※4 255,499
無形固定資産		
のれん	43,343	39,735
その他	18,647	16,376
無形固定資産合計	61,990	56,112
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 53,569	※3, ※4 50,871
長期貸付金	5,387	5,103
前払年金費用	11,427	10,790
繰延税金資産	2,221	2,105
その他	※3 8,475	※3 9,089
投資等評価引当金	△1,277	△865
貸倒引当金	△839	△889
投資その他の資産合計	78,963	76,204
固定資産合計	397,448	387,816
資産合計	617,676	607,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 66,896	※4, ※9 75,927
短期借入金	※4, ※10 49,002	※4, ※10 50,517
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	8,173	5,242
引当金	※2 2,981	※2 3,428
災害損失引当金	1,263	—
課徴金引当金	5,193	—
その他	※4 32,016	※4 24,612
流動負債合計	180,527	169,729
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※4, ※10 157,398	※4, ※10 147,469
リース債務	6,563	6,030
繰延税金負債	27,740	26,398
退職給付引当金	3,787	3,583
執行役員退職慰労引当金	439	505
役員退職慰労引当金	777	860
負ののれん	757	335
その他	7,268	7,500
固定負債合計	229,732	217,683
負債合計	410,259	387,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,909
利益剰余金	150,439	166,835
自己株式	△2,321	△4,125
株主資本合計	220,068	234,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	4,432
繰延ヘッジ損益	△163	△26
為替換算調整勘定	△33,621	△38,035
在外子会社の年金債務調整額	△140	△193
その他の包括利益累計額合計	△27,496	△33,823
少数株主持分	14,845	18,775
純資産合計	207,416	219,611
負債純資産合計	617,676	607,024

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	483,620	477,451
売上原価	321,885	※1 320,857
売上総利益	161,734	156,593
販売費及び一般管理費	※2, ※3 126,265	※2, ※3 125,526
営業利益	35,468	31,067
営業外収益		
受取利息	208	217
受取配当金	872	818
負ののれん償却額	616	507
持分法による投資利益	1,541	1,158
その他	2,025	1,936
営業外収益合計	5,264	4,638
営業外費用		
支払利息	4,873	4,292
固定資産除却損	374	583
為替差損	182	6
その他	1,134	1,092
営業外費用合計	6,565	5,975
経常利益	34,167	29,730
特別利益		
固定資産売却益	※4 57	※4 3,385
事業譲渡益	—	6,733
投資等評価引当金繰戻益	120	—
特別利益合計	177	10,118
特別損失		
投資有価証券評価損	608	312
固定資産売却損	—	※5 4,623
減損損失	※6 94	※6 213
投資等評価引当金繰入額	40	70
ゴルフ会員権評価損	55	48
関係会社整理損	—	215
災害による損失	※7 1,600	※7 429
課徴金引当金繰入額	5,193	—
特別損失合計	7,593	5,913
税金等調整前当期純利益	26,751	33,935
法人税、住民税及び事業税	13,756	9,428
法人税等調整額	△963	2,106
法人税等合計	12,792	11,535
少数株主損益調整前当期純利益	13,959	22,400
少数株主利益	1,222	1,199
当期純利益	12,736	21,200

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,959	22,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,433	△2,005
繰延ヘッジ損益	△191	136
為替換算調整勘定	△9,137	△3,815
在外子会社の年金債務調整額	△15	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△631	△440
その他の包括利益合計	△14,408	※1 △6,177
包括利益	△449	16,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,770	14,874
少数株主に係る包括利益	1,320	1,348

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
当期首残高	44,910	44,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	44,910	44,909
利益剰余金		
当期首残高	142,426	150,439
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当(中間配当)	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—
合併による減少	—	△23
当期変動額合計	8,013	16,395
当期末残高	150,439	166,835
自己株式		
当期首残高	△2,307	△2,321
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
当期変動額合計	△14	△1,803
当期末残高	△2,321	△4,125
株主資本合計		
当期首残高	212,068	220,068
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当(中間配当)	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
合併による減少	—	△23
当期変動額合計	7,999	14,591
当期末残高	220,068	234,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,880	6,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,452	△1,995
当期変動額合計	△4,452	△1,995
当期末残高	6,428	4,432
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	136
当期変動額合計	△191	136
当期末残高	△163	△26
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,773	△33,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,847	△4,413
当期変動額合計	△9,847	△4,413
当期末残高	△33,621	△38,035
その他包括損失累計額		
当期首残高	△124	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△140
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△53
当期変動額合計	△15	△53
当期末残高	△140	△193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,990	△27,496
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,506	△6,326
当期変動額合計	△14,506	△6,326
当期末残高	△27,496	△33,823
少数株主持分		
当期首残高	13,317	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	3,930
当期変動額合計	1,528	3,930
当期末残高	14,845	18,775
純資産合計		
当期首残高	212,396	207,416
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—
合併による減少	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,978	△2,396
当期変動額合計	△4,979	12,194
当期末残高	207,416	219,611

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,751	33,935
減価償却費	32,167	30,471
減損損失	94	213
のれん償却額	3,635	2,472
事業譲渡益	—	△6,733
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,036
支払利息	4,873	4,292
持分法による投資損益 (△は益)	△1,541	△1,158
固定資産除売却損益 (△は益)	244	1,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△28
子会社株式売却損益 (△は益)	6	—
災害損失	1,600	429
課徴金引当金繰入額	5,193	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,869	△1,838
未収入金の増減額 (△は増加)	816	△958
前渡金の増減額 (△は増加)	1,657	466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,891	△2,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,006	7,196
未払費用の増減額 (△は減少)	2,121	△2,500
前受金の増減額 (△は減少)	△159	555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	△204
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△196	637
その他	3,409	1,740
小計	82,237	67,415
利息及び配当金の受取額	1,410	1,499
利息の支払額	△4,864	△4,294
災害損失の支払額	—	△1,560
課徴金の支払額	—	△5,144
法人税等の支払額	△12,885	△11,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,897	45,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,364	△1,897
定期預金の払戻による収入	1,352	1,367
有価証券の売却による収入	390	—
有形固定資産の取得による支出	△29,915	△35,101
有形固定資産の売却による収入	496	5,542
無形固定資産の取得による支出	△474	△166
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△2,683
投資有価証券の売却による収入	42	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,672	※2 △4,151
貸付けによる支出	△2,655	△187
資産買収による支出	—	※3 △1,013
事業譲渡による収入	—	※4 6,585
その他	△191	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,834	△32,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,561	△2,321
長期借入れによる収入	27,106	18,727
長期借入金の返済による支出	△30,157	△24,642
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	10	—
リース債務の返済による支出	△1,678	△3,406
自己株式の取得による支出	△41	△1,811
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△4,799	△4,781
少数株主への配当金の支払額	△346	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△23,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,302	△10,692
現金及び現金同等物の期首残高	23,723	43,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,343	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	508	90
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,877	※1 33,275

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち111社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.、PT Natgasは新たに設立したため、Leeden Limitedおよびその子会社34社はLeeden Limitedの株式を取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

持分法適用会社であったNational Industrial Gases Pte. Ltd.、NIG Industrial Gases Sdn. Bhd.はLeeden Limitedの連結子会社であるため、持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めております。

㈱日北は連結子会社の日北酸素㈱と、Valley National Gases WV L.L.C.は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併しております。

Nippon Sanso Europe GmbHは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、秋田液酸工業㈱他74社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他29社について持分法を適用しております。

Zenithtec Co., Ltd.は株式を取得したため、Thermos International Trading Limited、Nippon Specialty Gas Co. Ltd.は新たに設立したため、Leeden Limitedの関連会社4社はLeeden Limitedの株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、持分法適用会社としました。

持分法適用会社であったNational Industrial Gases Pte. Ltd.、NIG Industrial Gases Sdn. Bhd.はLeeden Limitedの連結子会社であるため、持分法適用の範囲から除きました。

(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他74社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他89社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社65社

3月31日：上記以外の連結子会社46社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上毛天然瓦斯工業㈱は決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 …移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～20年

（会計方針の変更）

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼働することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が21億65百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑨ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	378,961百万円	397,703百万円

※2. 引当金

前連結会計年度(平成23年3月31日)

完成工事補償引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,325百万円	17,964百万円
その他(出資金)	2,231 "	3,040 "

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	187百万円	175百万円
工具器具備品	546 "	399 "
土地	318 "	318 "
その他	103 "	88 "
計	1,156 "	982 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	191百万円	120百万円
長期借入金	643 "	425 "
買掛金	114 "	142 "
その他	85 "	53 "
計	1,033 "	743 "

工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。

5. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
八幡共同液酸㈱	1,680百万円	国際炭酸㈱	1,443百万円
国際炭酸㈱	1,523 "	八幡共同液酸㈱	1,415 "
SKC airgas, Inc.	584 "	SKC airgas, Inc.	1,165 "
サーン日炭㈱	388 "	大陽日酸シランガスサービス	904 "
秋田液酸工業㈱	348 "	サーン日炭㈱	300 "
その他20社	2,162 "	その他16社	2,196 "
計	6,686 "	計	7,424 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
共同出資者による再保証		458百万円	489百万円
保証予約等		279 "	181 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

6. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金		4,074百万円	3,809百万円
受取手形		1,399 "	6,177 "

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		70百万円	5百万円

※8. 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置		411百万円	411百万円

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		－百万円	1,624百万円
支払手形		－ "	1,332 "

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
 - ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	－百万円	330百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売運賃荷造費	23,790百万円	24,378百万円
完成工事補償引当金繰入額	159 "	204 "
減価償却費	13,265 "	11,954 "
給与手当等	42,489 "	43,148 "
賞与引当金繰入額	794 "	958 "
退職給付費用	3,226 "	3,125 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "	156 "
役員退職慰労引当金繰入額	107 "	106 "
貸倒引当金繰入額	296 "	323 "
研究開発費	3,924 "	3,458 "

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	3,924百万円	3,458百万円

※ 4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
土地等	57百万円 土地	3,385百万円

※ 5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	－百万円 建物及び土地	4,623百万円

※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	長野県上水内郡
社宅、遊休地	土地	高知県南国市 他

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡 他
社宅	建物、土地	埼玉県川口市 他
賃貸物件	建物、土地	徳島県徳島市

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

※7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,263百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,794百万円
組替調整額	312 "
税効果調整前	△3,481 "
税効果額	1,476 "
その他有価証券評価差額金	△2,005 "

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	80百万円
組替調整額	133 "
税効果調整前	213 "
税効果額	△77 "
繰延ヘッジ損益	136 "

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,167百万円
組替調整額	253 "
税効果調整前	△3,914 "
税効果額	99 "
為替換算調整勘定	△3,815 "

在外子会社の年金債務調整額:

当期発生額	△124百万円
組替調整額	35 "
税効果調整前	△89 "
税効果額	36 "
在外子会社の年金債務調整額	△53 "

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△440百万円
その他の包括利益合計	△6,177百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,268	59	2	3,326
合計	3,268	59	2	3,326

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取56千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	3,326	2,876	5	6,197
合計	3,326	2,876	5	6,197

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加2,876千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株 によるものです。また、減少5千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	44,549百万円	34,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△672 "	△1,321 "
現金及び現金同等物	43,877 "	33,275 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったMatheson K-Air India Pte. Ltd.、Western International Gas & Cylinders Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,944百万円
固定資産	6,680 "
のれん	4,451 "
流動負債	△602 "
固定負債	△1,618 "
株式の取得価額	△10,855 "
現金及び現金同等物	183 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△10,672 "

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLeeden Limitedの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	9,864百万円
固定資産	5,941 "
のれん	591 "
流動負債	△5,963 "
固定負債	△1,860 "
少数株主持分	△2,217 "
株式の取得価額	△6,356 "
現金及び現金同等物	1,163 "
株式の交付価額	1,041 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△4,151 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったQuimbyの資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221百万円
固定資産	947 "
流動負債	△154 "
資産の取得価額	△1,013 "
現金及び現金同等物	— "
資産買収による支出	△1,013 "

※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が行ったSDSおよびVAC事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	20百万円
固定資産	3 "
資産合計	24 "
流動負債	— "
固定負債	— "
負債合計	— "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,070	2,196	873
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,378	1,092	286
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	255	202	53
合計	4,704	3,491	1,212

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,449	1,921	527
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	691	620	71
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	235	228	7
合計	3,375	2,769	606

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	582	251
1年超	630	354
合計	1,212	606

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	718	692
減価償却費相当額	718	692

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,904	1,355
1年超	10,896	8,613
合計	12,801	9,969

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照) また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,549	44,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,207	126,207	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	33,981	33,981	—
資産計	204,738	204,738	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,896	66,896	—
(2) 短期借入金	23,356	23,356	—
(3) 社債	40,000	40,467	467
(4) 長期借入金	183,044	185,563	2,519
負債計	313,297	316,283	2,986

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,176	132,176	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,453	29,453	—
資産計	196,226	196,226	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,927	75,927	—
(2) 短期借入金	20,699	20,699	—
(3) 社債	35,000	35,313	313
(4) 長期借入金	177,288	180,009	2,721
負債計	308,914	311,950	3,035

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	19,588	21,417

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	44,549
受取手形及び売掛金	126,207

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	34,596
受取手形及び売掛金	132,176

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,645	28,331	49,178	36,852	18,444	24,590
社債	15,000	10,000	—	15,000	—	—
合計	40,645	38,331	49,178	51,852	18,444	24,590

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,823	50,781	39,368	22,607	27,278	7,429
社債	10,000	—	15,000	—	10,000	—
合計	39,823	50,781	54,368	22,607	37,278	7,429

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	49,556
----------------------	--------

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	55,771
----------------------	--------

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,902	20,411	11,490
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,902	20,411	11,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,078	2,516	△437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,078	2,516	△437
合計		33,981	22,927	11,053

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,305	10,951	8,353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,305	10,951	8,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,147	11,647	△1,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,147	11,647	△1,499
合計		29,453	22,599	6,853

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	59	18	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	18	9

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	36	8	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	8	1

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(※)
	米ドル		147	—	
	新台幣ドル		3	—	
	マレーシアドル		1,079	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,111	—	
	ユーロ		157	—	
	英ポンド		10	—	
	スイスフラン		40	—	
	シンガポールドル		—	—	
	新台幣ドル		703	—	
	通貨スワップ				
	売建	長期借入金			
米ドル		975	975		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		931	931		
合計			7,161	1,907	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(※)
	米ドル		80	—	
	新台湾ドル		25	—	
	マレーシアドル		754	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		2,899	—	
	ユーロ		300	—	
	英ポンド		12	—	
	スイスフラン		184	—	
	シンガポールドル		76	—	
	新台湾ドル		747	—	
	通貨スワップ				
売建	長期借入金				
米ドル		863	863		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		704	704		
合計			6,648	1,568	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金等	66,453	57,521	(※)
	支払固定・受取変動				
合計			66,453	57,521	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金等	58,075	45,873	(※)
	支払固定・受取変動				
合計			58,075	45,873	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,610	34,578
(2) 年金資産（百万円）	△29,454	△30,055
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△1,839	△1,375
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△12,779	△11,940
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	1,821	1,585
(6) 前払年金費用（百万円）	11,427	10,790
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,787	△3,583

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,526	1,346
(2) 利息費用（百万円）	594	597
(3) 期待運用収益（百万円）	△693	△716
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	475	461
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,214	1,364
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△237	△235
(7) 退職給付費用（百万円）	2,879	2,817
(8) その他（百万円）	843	851
計（百万円）	3,722	3,668

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	2,509百万円	2,048百万円
たな卸資産評価損	334	339
未払費用	1,755	1,361
災害損失引当金	513	—
その他	1,928	1,764
繰延税金資産小計	7,041	5,513
評価性引当額	△650	△250
繰延税金資産合計	6,391	5,262
繰延税金負債との相殺	△1	△46
繰延税金資産の純額	6,390	5,216
繰延税金負債 (流動)		
その他	△82	△112
繰延税金負債合計	△82	△112
繰延税金資産との相殺	1	46
繰延税金負債の純額	△81	△66
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,551	1,451
退職給付引当金	1,305	1,295
税務上繰越欠損金	58	—
その他	8,617	8,085
繰延税金資産小計	11,533	10,832
評価性引当額	△5,195	△4,983
繰延税金資産合計	6,337	5,848
繰延税金負債との相殺	△4,115	△3,743
繰延税金資産の純額	2,221	2,105
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,503	△2,445
固定資産圧縮積立金	△5,082	△4,984
特別償却準備金	△109	△68
固定資産圧縮特別勘定積立金	△365	△385
減価償却超過額	△10,363	△11,811
その他	△11,432	△10,446
繰延税金負債合計	△31,856	△30,142
繰延税金資産との相殺	4,115	3,743
繰延税金負債の純額	△27,740	△26,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	0.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.48	△5.08
評価性引当額の増減	3.08	△1.80
災害損失引当金繰入	1.79	—
課徴金引当金繰入	7.90	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.70
その他	0.70	1.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.82	33.99

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が1,263百万円、法人税等調整額が916百万円減少し、その他有価証券評価差額金が346百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼働することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「産業ガス関連事業」が1,057百万円、「エレクトロニクス関連事業」が850百万円、「エネルギー関連事業」が34百万円、「その他事業」が115百万円、「調整額」が107百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,644	126,495	37,643	30,836	483,620	—	483,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,724	102	1,848	2,768	6,442	(6,442)	—
計	290,368	126,597	39,491	33,604	490,062	(6,442)	483,620
セグメント利益 (営業利益)	24,128	8,453	1,400	3,041	37,024	(1,555)	35,468
その他の項目 減価償却費	19,594	9,607	837	1,628	31,668	499	32,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	291,057	115,294	38,881	32,218	477,451	—	477,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	107	2,431	2,696	7,379	(7,379)	—
計	293,201	115,402	41,312	34,914	484,830	(7,379)	477,451
セグメント利益 (営業利益)	21,712	5,914	1,667	2,723	32,018	(950)	31,067
その他の項目 減価償却費	18,501	10,360	534	1,511	30,907	(435)	30,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
358,978	78,586	46,054	483,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
167,331	68,627	20,535	256,494

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,727	81,684	43,039	477,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,907	69,122	25,469	255,499

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	—	55	94

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	213	—	—	—	—	213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,996	0	255	—	—	4,252
当期末残高	42,831	6	505	—	—	43,343

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	538	30	25	22	—	616
当期末残高	570	65	60	60	—	757

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,735	—	243	—	—	2,979
当期末残高	39,383	—	351	—	—	39,735

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	371	30	25	80	—	507
当期末残高	226	34	35	39	—	335

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	481.71円	506.02円
1株当たり当期純利益金額	31.86円	53.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	12,736	21,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,736	21,200
期中平均株式数（株）	399,798,583	397,564,469

（重要な後発事象）

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成24年6月14日に発行いたしました。

概要は次のとおりであります。

国内無担保普通社債

- (1) 発行総額 100億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.437%
- (4) 発行年月日 平成24年6月14日
- (5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (6) 償還期限 平成29年6月14日
- (7) 資金使途 社債償還資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社	第6回国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000 (15,000)	—	1.81	なし	2011. 7. 25
大陽日酸株式会社	第7回国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000	10,000 (10,000)	1.58	なし	2012. 6. 14
大陽日酸株式会社	第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
大陽日酸株式会社	第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	—	10,000	0.55	なし	2017. 2. 28
合計	—	—	40,000 (15,000)	35,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	15,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,356	20,699	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,645	29,818	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	996	1,283	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	157,398	147,469	1.84	2013年～2019年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,640	3,676	—	2013年～2028年
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済）	2,396	820	4.27	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済のものを除く。）	2,922	2,354	4.48	2013年～2018年
合計	216,358	206,121	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,781	39,368	22,607	27,278
リース債務	1,436	652	399	275
在外子会社における リース債務	986	272	271	245

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	116,268	234,799	348,464	477,451
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,627	14,129	26,873	33,935
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,325	8,414	16,910	21,200
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.33	21.13	42.51	53.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.33	12.82	21.41	10.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,188	17,718
受取手形	※1 9,278	※1, ※7 5,138
売掛金	※1 82,723	※1 82,093
リース投資資産	567	2,138
商品及び製品	2,468	2,428
仕掛品	3,527	2,491
原材料及び貯蔵品	639	663
前渡金	947	491
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 12,453	※1 10,270
繰延税金資産	2,657	2,023
その他	1,683	2,374
貸倒引当金	△179	△107
流動資産合計	147,957	127,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,046	22,604
構築物（純額）	1,027	1,000
機械及び装置（純額）	※6 30,678	※6 27,698
車両運搬具（純額）	98	75
工具、器具及び備品（純額）	1,531	1,481
土地	20,312	15,558
リース資産（純額）	2,798	3,034
建設仮勘定	12,023	2,967
有形固定資産合計	※2 92,516	※2 74,422
無形固定資産		
のれん	37	—
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	603	343
リース資産	1	1
その他	99	98
無形固定資産合計	742	444
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 34,808	※3 30,693
関係会社株式	126,696	132,791
出資金	2	2
関係会社出資金	10,314	10,905
長期貸付金	5,231	4,832
従業員に対する長期貸付金	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	10,166	9,520
破産更生債権等	451	462
長期前払費用	107	67
前払年金費用	11,427	10,775
リース投資資産	3,491	15,982
その他	1,859	1,861
投資等評価引当金	△3,642	△3,712
貸倒引当金	△678	△699
投資その他の資産合計	200,240	213,485
固定資産合計	293,500	288,351
資産合計	441,457	416,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	※7 4
買掛金	※1, ※3 45,512	※1, ※3 47,404
短期借入金	※1 16,184	※1 14,119
1年内返済予定の長期借入金	※8 9,500	※8 15,500
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	655	838
未払金	7,844	3,822
未払費用	5,181	3,914
未払法人税等	5,687	2,332
前受金	1,712	993
預り金	228	226
完成工事補償引当金	284	369
工事損失引当金	—	330
災害損失引当金	1,150	—
課徴金引当金	5,193	—
その他	205	232
流動負債合計	114,346	100,088
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※8 105,600	※8 94,100
リース債務	2,240	2,337
長期未払金	485	477
長期預り金	221	226
繰延税金負債	10,360	7,729
執行役員退職慰労引当金	337	479
固定負債合計	144,245	130,351
負債合計	258,591	230,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	163
資本剰余金合計	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,135	8,508
特別償却準備金	159	111
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	24,819	30,200
利益剰余金合計	105,496	112,202
自己株式	△2,266	△4,074
株主資本合計	176,562	181,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,293	4,150
繰延ヘッジ損益	10	28
評価・換算差額等合計	6,303	4,178
純資産合計	182,865	185,637
負債純資産合計	441,457	416,077

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 242,320	※2 228,471
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,784	2,276
当期商品仕入高	116,007	113,541
合計	117,791	115,818
商品期末たな卸高	2,276	2,379
商品売上原価	115,515	113,438
製品売上原価		
製品期首たな卸高	426	191
当期製品製造原価	51,050	48,696
合計	51,476	48,887
製品期末たな卸高	191	48
製品売上原価	51,285	48,838
売上原価合計	※2 166,800	※1, ※2 162,277
売上総利益	75,520	66,193
販売費及び一般管理費	※3, ※4 54,976	※3, ※4 51,280
営業利益	20,543	14,913
営業外収益		
受取利息	409	390
受取配当金	※2 5,268	※2 4,333
その他	730	766
営業外収益合計	6,408	5,489
営業外費用		
支払利息	1,856	1,808
社債利息	598	417
固定資産除却損	240	336
その他	269	487
営業外費用合計	2,965	3,049
経常利益	23,985	17,353
特別利益		
関係会社清算益	—	8
固定資産売却益	※5 136	※5 3,177
投資等評価引当金繰戻益	335	—
特別利益合計	472	3,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	582	173
固定資産売却損	—	※6 4,623
投資等評価引当金繰入額	1,040	70
ゴルフ会員権評価損	1	17
災害による損失	※7 1,317	※7 265
課徴金引当金繰入額	5,193	—
特別損失合計	8,135	5,150
税引前当期純利益	16,323	15,389
法人税、住民税及び事業税	9,000	3,890
法人税等調整額	△1,058	12
法人税等合計	7,941	3,902
当期純利益	8,381	11,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			24,229	38.0		17,588	30.9
II 労務費			2,155	3.4		2,138	3.8
III 経費							
外注費		22,836			20,695		
動力費		1,862			1,770		
減価償却費		5,717			5,887		
その他		6,923	37,339	58.6	8,891	37,244	65.4
当期総製造費用	※2		63,724	100.0		56,970	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,863			3,527	
計			67,587			60,498	
他勘定振替高	※3		13,009			9,310	
仕掛品期末たな卸高			3,527			2,491	
当期製品製造原価			51,050			48,696	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度0百万円、当事業年度0百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	11,204百万円	5,870百万円
経費振替高	1,804 "	3,439 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
当期首残高	164	164
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	164	163
資本剰余金合計		
当期首残高	46,292	46,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,227	7,135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	2,104
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,110	△731
当期変動額合計	△1,092	1,373
当期末残高	7,135	8,508
特別償却準備金		
当期首残高	212	159
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△53	△48
当期変動額合計	△53	△48
当期末残高	159	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	65,717	65,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,091	24,819
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	△18	△2,104
固定資産圧縮積立金の取崩	1,110	731
特別償却準備金の取崩	53	48
当期純利益	8,381	11,487
当期変動額合計	4,727	5,380
当期末残高	24,819	30,200
利益剰余金合計		
当期首残高	101,913	105,496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
当期変動額合計	3,582	6,705
当期末残高	105,496	112,202
自己株式		
当期首残高	△2,226	△2,266
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△1,811
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△39	△1,808
当期末残高	△2,266	△4,074
株主資本合計		
当期首残高	173,019	176,562
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
自己株式の取得	△41	△1,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	3,542	4,896
当期末残高	176,562	181,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,672	6,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,378	△2,142
当期変動額合計	△4,378	△2,142
当期末残高	6,293	4,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	17
当期変動額合計	45	17
当期末残高	10	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,636	6,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,332	△2,124
当期変動額合計	△4,332	△2,124
当期末残高	6,303	4,178
純資産合計		
当期首残高	183,655	182,865
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
自己株式の取得	△41	△1,811
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,332	△2,124
当期変動額合計	△789	2,771
当期末残高	182,865	185,637

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～13年

（会計方針の変更）

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が21億65百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,251百万円は、「リース投資資産」567百万円、「その他」1,683百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,478百万円	981百万円
売掛金	16,903 "	19,743 "
短期貸付金	12,352 "	9,870 "
買掛金	19,820 "	20,655 "
短期借入金	16,184 "	14,119 "

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	221,398百万円	225,115百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	58百万円	43百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	108百万円	134百万円

4. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Matheson Tri-Gas, Inc.	23,801百万円 (外貨 282,843千US\$)	Matheson Tri-Gas, Inc. 14,737百万円 (外貨 177,150千US\$)
榑亀山ガスセンター	4,807 "	榑亀山ガスセンター 3,764 "
その他25社	10,531 "	新相模酸素株 3,531 " 八幡共同液酸株 1,415 " その他24社 8,185 "
計	39,139 "	計 31,633 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再保証	621百万円	614百万円
保証予約	279 "	181 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

5. 債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	4,860百万円

※6. 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	411百万円	411百万円

※7. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	485百万円
支払手形	－ ”	0 ”

※8. 財務制限条項

前事業年度（平成23年3月31日）

(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

当事業年度（平成24年3月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべ

ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
 - ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)との金銭消費貸借契約(契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(損益計算書関係)

※1. 当期製品製造原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－百万円	330百万円

※2. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,064百万円	56,464百万円
商品仕入高	96,326 "	95,075 "
受取配当金	4,573 "	3,677 "

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃荷造費	13,488百万円	13,402百万円
完成工事補償引当金繰入額	157 "	150 "
従業員給与	6,953 "	6,864 "
従業員賞与	4,000 "	3,016 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	134 "	142 "
貸倒引当金繰入額	0 "	△61 "
退職給付費用	1,464 "	1,762 "
減価償却費	6,511 "	5,079 "
業務委託費	4,622 "	4,649 "
修繕費	3,283 "	3,596 "
賃借料	2,352 "	2,277 "
研究開発費	3,273 "	2,717 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,279百万円	1,321百万円
減価償却費	771 "	674 "
試験研究用材料費	798 "	237 "
その他	424 "	485 "

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,273百万円	2,717百万円

※5. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等	136百万円 土地	3,177百万円

※6. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一百万円 建物及び土地	4,623百万円

※7. 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。なお、災害による損失の計上額には、災害損失引当金繰入額1,150百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,141	56	2	3,196
合計	3,141	56	2	3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取56千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,196	2,873	5	6,064
合計	3,196	2,873	5	6,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,873千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少5千株は単元未満株式の売却5千株によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,223	700	523
工具、器具及び備品	678	516	162
ソフトウェア	19	16	3
合計	1,922	1,233	688

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	989	601	387
工具、器具及び備品	222	188	34
ソフトウェア	—	—	—
合計	1,211	789	421

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	255	117
1年超	433	304
合計	688	421

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	295
減価償却費相当額	295	211

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	262	301
1年超	1,977	2,627
合計	2,240	2,928

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	760	2,871
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△192	△732
リース投資資産	567	2,138

② 投資その他の資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	4,140	20,926
見積残存価額部分	204	1,533
受取利息相当額	△853	△6,477
リース投資資産	3,491	15,982

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	760	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	2,871	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	737	714	691	476	1,522

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	—	2,839	2,808	2,590	2,521	10,166

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,388百万円、関連会社株式4,307百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式128,331百万円、関連会社株式4,460百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	1,350百万円	939百万円
未払費用	514	286
未払事業税	462	211
完成工事補償引当金	115	140
工事損失引当金	—	125
災害損失引当金	467	—
その他	214	319
繰延税金資産小計	3,125	2,023
評価性引当額	△467	—
繰延税金資産合計	2,657	2,023
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,364	1,237
貸倒引当金	198	146
執行役員退職慰労引当金	137	182
その他	6,930	6,230
繰延税金資産小計	8,630	7,797
評価性引当額	△4,860	△4,350
繰延税金資産合計	3,770	3,447
繰延税金負債との相殺	△3,770	△3,447
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,317	△2,298
固定資産圧縮積立金	△4,895	△4,830
特別償却準備金	△109	△68
その他	△4,808	△3,979
繰延税金負債合計	△14,131	△11,176
繰延税金資産との相殺	3,770	3,447
繰延税金負債の純額	△10,360	△7,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	1.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.05	△10.02
評価性引当額の増減	2.11	△2.35
災害損失引当金繰入	2.87	—
課徴金引当金繰入	12.95	—
住民税均等割	0.46	0.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△3.64
その他	△0.39	△1.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.65	25.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が886百万円、法人税等調整額が560百万円減少し、その他有価証券評価差額金が325百万円増加いたしました。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	457.28円	467.57円
1株当たり当期純利益金額	20.96円	28.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,381	11,487
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,381	11,487
期中平均株式数（株）	399,927,419	397,696,395

（重要な後発事象）

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成24年6月14日に発行いたしました。

なお、概要は「1連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	4,845,070	8,614
		(株)三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,606
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,276
		(株)山武 (注)	840,000	1,537
		高压ガス工業(株)	3,023,000	1,532
		東京建物(株)	2,540,081	850
		小池酸素工業(株)	2,668,912	573
		協和ガス(株)	733,000	568
		東亜合成(株)	1,480,000	563
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	514
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000,000	484
		三菱電機(株)	600,000	439
		イビデン(株)	200,000	423
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	362
		三菱商事(株)	181,000	347
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	292
		その他 (132銘柄)	11,863,823.00	5,706
		計	51,431,030.00	30,693

(注) (株)山武は、平成24年4月1日にアズビル(株)へ社名を変更しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	—	0
		計	—	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,251	753	2,239	51,765	29,160	1,479	22,604
構築物	6,625	111	46	6,689	5,688	130	1,000
機械及び装置	200,697	4,010	3,877	200,830	173,131	6,842	27,698
車両運搬具	2,273	14	29	2,259	2,183	37	75
工具、器具及び備品	14,942	381	641	14,682	13,201	419	1,481
土地	20,312	—	4,754	15,558	—	—	15,558
リース資産	3,789	1,011	15	4,785	1,750	766	3,034
建設仮勘定	12,023	12,049	21,105	2,967	—	—	2,967
有形固定資産計	313,915	18,332	32,709	299,538	225,115	9,676	74,422
無形固定資産							
のれん	1,577	—	10	1,567	1,567	37	—
特許権	467	—	—	467	467	—	—
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	1,791	—	3	1,787	1,444	259	343
リース資産	2	—	—	2	1	0	1
その他	247	—	0	247	148	0	98
無形固定資産計	4,088	—	14	4,073	3,629	298	444
長期前払費用	276	3	—	280	212	43	67

(注) 1. 機械及び装置の増加

 生産及び貸与設備 1,048百万円

 販売設備他 2,962 〃

2. 建設仮勘定の増加

 生産及び貸与設備 7,321百万円

 販売設備他 4,727 〃

3. 土地の減少

 本町ビル(大阪市西区)売却 4,616百万円

 その他売却 138 〃

4. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	857	135	3	183	806
投資等評価引当金	3,642	70	—	—	3,712
完成工事補償引当金	284	150	65	—	369
工事損失引当金	—	330	—	—	330
災害損失引当金 (注2)	1,150	265	1,415	—	—
課徴金引当金	5,193	—	5,193	—	—
執行役員退職慰労引当金	337	142	—	—	479

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額および回収による戻入額であります。

(注2) 災害損失引当金の「当期増加額」は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を見積り計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	131	通知預金	10,300
預金	7,285	別段預金	2
当座預金	7,281		
普通預金	4	計	17,718

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)サイサン	446	東邦酸素工業(株)	140
東京高圧山崎(株)	317	その他	3,816
江藤酸素(株)	248		
(株)相場商店	168	計	5,138

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,299	781	733	1,749	574	5,138

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	8,723	(株)ウエキコーポレーション	1,890
(株)巴商会	7,367	その他	59,134
大陽日酸エネルギー中部(株)	2,909		
(株)鈴木商館	2,068	計	82,093

(b) 回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
82,723	239,558	240,188	82,093	74.5	123.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	65	酸素・窒素	8
アルゴン	47	アルゴン	3
溶解アセチレン	11	その他	33
LPガス	45	製品計	45
特殊ガス等	1,832	機械装置等製作用部分品	3
ガス関連機器等	377	半製品計	3
商品計	2,379	商品及び製品合計	2,428

(ホ) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	707
化学装置ほか	1,784
計	2,491

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
アルミニウム材	107	特殊ガス用原料ガス	104
購入部分品	23	供給機器等補修材料部品	425
メタノール	1		
その他	0	貯蔵品計	529
原材料計	133	原材料及び貯蔵品合計	663

 ② 固定資産
 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	80,682	National Oxygen Private Limited	3,383
大陽日酸東関東㈱	6,000	その他	32,384
日本液炭㈱	5,222		
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.	5,118	計	132,791

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東京山川産業㈱	3	東亜潜水機㈱	0
サンフロロ工業㈱	0	計	4

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1	0	0	1	—	4

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大陽日酸エンジニアリング㈱	9,492	関東電化工業㈱	884
ジャパンファインプロダクツ㈱	1,973	その他	32,666
岩谷産業㈱	1,237		
㈱千代田組	1,149	計	47,404

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000 (10,000)	1.58	なし	2012. 6. 14
第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	10,000	0.55	なし	2017. 2. 28
計	—	35,000 (10,000)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	22,300
(株)日本政策金融公庫	14,700
(株)みずほコーポレート銀行	11,000
明治安田生命保険(相)	9,200
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
農林中央金庫	6,500
日本生命保険(相)	4,600
第一生命保険(株)	4,300
(株)第四銀行	2,000
(株)大垣共立銀行	2,000
(株)秋田銀行	1,800
(株)常陽銀行	1,500
(株)大分銀行	1,500
(株)肥後銀行	1,500
その他	3,200
計	94,100

(注) シンジケートローンの内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするもの22,300百万円であります。

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は7,729百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（重要な事業の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年5月7日関東財務局長に提出

平成24年4月6日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

平成23年7月5日関東財務局長に提出

平成23年8月11日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成24年2月9日関東財務局長に提出

平成24年4月6日関東財務局長に提出

平成24年5月7日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年2月22日関東財務局長に提出

平成24年6月7日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）平成24年 2 月10日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）平成24年 3 月12日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 4 月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。